

ベーシックインカム導入の試算2（個別ケース）の 結果報告と意見書

進歩党政策調査会会長 大屋 さとし
同 政策調査会副会長 中野 まさひと

2022/09/26

1. 経緯

進歩党政策調査会は、本年6月に①ベーシックインカム（以下、「BI」という）として年齢ごと異なる形で一定の金額を毎月全ての国民に支給し、②その税源として下記の項目の廃止および消費増税・所得税増税・法人税等増税・BI税新規導入を行った場合の、財源確保に関するシミュレーションを一般社団法人進歩総合研究所に依頼した。

廃止項目
<ul style="list-style-type: none">● 基礎年金（基礎年金給付費及び基礎年金相当給付費）● 児童手当・児童扶養手当● 育児休業給付● 配偶者控除● 配偶者特別控除● 扶養控除● 社会保険料控除・生命保険料控除等

増税項目
<ul style="list-style-type: none">● 消費増税● 所得税増税● 法人税等増税● BI税：「令和2年分民間給与実態統計調査」の「給与階級別の給与所得者数、給与総額及び税額」表（以下、「給与総額及び税額表」という）に記載されている、各種所得控除前の給与収入に、最低所得階級の税率を0%として、所得階級が上がるたびに一定の割合で税率が上昇する（限界税率を一定とする）所得課税の新規導入を仮定

進歩総合研究所が提示した試算結果からは、以下の前提を置いた場合、消費増税など他の増税を必要することなく約三千億円が余り、BIの執行が財政的に可能となることが分った。

試算の前提
月3万を0-17歳までの全ての国民に、月4万を18歳-21歳までの全ての国民に、月6万円を22歳以上の国民に支給する場合、82兆2千億円の財源が必要になるが、代替財源として基礎年金・児童手当・各種所得控除等の廃止項目をそのまま廃止する一方で、限界税率を0.5%とする形でBI税を導入

さらに、この場合において①給与総額及び税額表における最高所得階級の税額を給与総額（内納税者）で割った値に②当該所得階級に適用するBI税率を合計した「実効税率」は37.7%となり、①の値を6.5%上回る程度に留まったことから、上記の試算前提のケースにおいては高額所得者に対して過度な負担を掛けないことが分った。

以上から、進歩党政策調査会は7月12日、「この前提を用いてモデル世帯をいくつか設定し、BI導入で可処分所得がどのように変化するのかシミュレーションを行い、その結果を分析して党としての方針を最終決定すべきである」との意見を進歩党中央委員会に提出し、了承を得た。

今回、進歩党政策調査会は、7月12日に提出した意見に基づき進歩総合研究所に個別ケースのシミュレーションを依頼し、その結果を受け取った後に進歩総合研究所調査部と共に計算結果の確認を行った。そして、9月21日に開催された政策調査会及び中央委員会において、政策調査会長大屋さとしは結果の取り扱いについて一任された。その後、進歩党中央委員会及び政策調査会は進歩総合研究所から試算の報告書であるRIPPレポート「ベーシックインカム導入に関する試算結果②（個別ケースのシミュレーション）」を受け取った。政策調査会長大屋さとしと同副会長中野まさひとはこれらの確認を行い、本報告および意見書を作成した。

2. 結果報告

今回、32のモデル世帯構成と以下の二つのケースを想定し、それぞれBI導入された場合の手取り年収額の増減の試算が行われた。

ケース(1)：現行の所得税を残しながら、各種所得控除を廃止し、BI税を導入

前提①
① 現行の所得税を <u>残し</u>
② 基礎年金と各種所得控除を廃止し
③ 世帯年収0円には0%、世帯年収100万円には <u>0.5%</u> というように、各世帯に対して世帯年収が100万円増加するにつれ <u>0.5%ずつ</u> 、世帯年収に対してBI税（累進所得課税）を賦課し
④ BIを0-17歳に毎月3万、18-21歳に毎月4万、22歳以上に6万毎月支給する

ケース(2)：現行の所得税と各種所得控除を廃止し、BI税を（新）所得税として導入

前提②
① 現行の所得税を <u>廃止し</u>
② 基礎年金と各種所得控除を廃止し
③ 世帯年収0円には0%、世帯年収100万円には <u>1%</u> というように、各世帯に対して世帯年収が100万円増加するにつれ <u>1%ずつ</u> 、世帯年収に対してBI税（累進所得課税）を賦課し
④ BIを0-17歳に毎月3万、18-21歳に毎月4万、22歳以上に6万毎月支給する

3. 意見

今回の試算は32の世帯構成例を作りそれに対して行われたものであるが、32のパターンというのは、これまで行われたBI導入試算の中で圧倒的に多い数である。試算のバリエーションの多さに関しては、より多くの世帯構成をカバーした点で大いに評価できよう。

そして、今回の試算においては、BI導入と同時に各種所得控除が廃止されたことにより所得税の計算が非常に簡潔になったにも関わらず、ケース(1)においては大多数のモデル世帯構成においてBI導入により低所得世帯から中所得世帯の手取り額が増加し、ケース(2)においては全モデル世帯時構成の全ての世帯年収例において手取り額が増加したが、この

結果により私たちは BI 導入に向け相当説得力ある材料を示せたと言える。

しかしながら、BI が再分配政策であるのにも関わらずケース(2)の結果があまりに良過ぎることから、進歩総合研究所のレポートが述べているように、今回の試算の前提やモデル世帯だけではカバーできていない要素がかなり存在している可能性がある。それゆえ、実際に BI を導入するにあたっては、さらなる検討と試算を続けることが不可欠である。

以上を総合的に考慮した結果、進歩党は、今回の試算では生活保護や失業手当の存在は考慮されていないことから、全ての国民の生活を支えるためにそれらの仕組みを残した上で不必要な各種所得控除を廃止し、よりシンプルな所得課税を導入する形でのベーシックインカムを導入を提唱する。

一方で、今回の試算の計算プロセスを順次公開して国民の皆様から広く意見を募る他、今回の例にとどまらずより多くの世帯にとって妥当な形の所得課税式を提示できるよう関係各所と連携を取っていく所存である。

以上